

00077
第3種郵便物認可

1 昭和37年11月30日 金曜日 鳥取県公報 (号外)第119号

毎週火、金曜日発行(但休日)に当るときは翌日)
昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

鳥取県公報

目次

- ◇告示 鳥取県財政概況の公表
- 鳥取県営電気事業の業務状況書の公表

告示

鳥取県告示第六百六十九号

財政事情の作成及び公表に関する条例(昭和二十三年九月鳥取県条例第五十七号)に基づき、昭和三十七年四月一日から昭和三十七年九月三十日までの期間における鳥取県財政概況を次のとおり公表する。

昭和三十七年十一月三十日

鳥取県知事 石 破 二 朗

目次

- 1. ま え が き 5
- 2. 昭和37年度県財政について 6
 - (1) 県財政の概況 6
 - (2) 昭和37年度予算の経緯 7
 - (3) 今後の県財政のみとおし 33
- 3. 昭和37年度予算の収入及び支出の概況について 35
- 4. 昭和36年度歳入歳出決算について 40
- 5. 県民の県税負担状況について 55
- 6. 県債及び一時借入金について 61
 - (1) 県債 62
 - (2) 一時借入金 64
- 7. 県有財産について 65
- 8. お わ り 66

別表

- 第1表 昭和37年度6月定例県議会追加更正予算内訳 9
- 第2表 昭和37年度9月定例県議会追加更正予算内訳 12
- 第3表 昭和37年度地方交付税調 17
- 第4表 普通交付税算出基礎 18
- 第5表 昭和37年度予算追加額調 20
- 第6表 昭和37年度特別会計予算追加額調 23
- 第7表 昭和37年度現計予算 24
- 第8表 昭和37年度一般会計現計予算額調 26
- 第9表 昭和37年度特別会計現計予算額調 28
- 第10表 昭和37年度現計予算科目別財源内訳調 29
- 第11表 昭和37年度現計予算費途別調 31
- 第12表 昭和37年度一般会計収入状況調 36
- 第13表 昭和37年度一般会計支出状況調 37
- 第14表 昭和37年度特別会計収入状況調 38

第15表	昭和37年度特別会計支出状況調.....	39
第16表	昭和36年度一般会計歳入歳出決算額調.....	42
第17表	予算繰越内訳表.....	45
第18表	継続費通次繰越内訳表.....	47
第19表	支払繰延内訳表.....	47
第20表	●昭和36年度特別会計歳入歳出決算額調.....	49
第21表	昭和36年度歳出決算節別分析表.....	51
第22表	昭和36年度決算費途別調.....	53
第23表	昭和37年度県税収入額調.....	59
第24表	県債現在額調.....	62
第25表	昭和37年度県債前借状況調.....	64
第26表	県有財産増減調.....	65

1 ま え が き

この財政事情は、地方自治法第244条第1項の規定により毎年2回公表するものでありまして、第30回を迎えるにいたりました。このたびは、昭和37年4月1日から昭和37年9月30日までの間における県の財政概況をお知らせするものでありますが、この公表を通じて県民の皆さまに県政を正しく理解していただくとともに、適切な御批判と一層の御協力をお願いする次第であります。

2 昭和37年度県財政について

(1) 県財政の概況

昭和37年度の当初予算は、既定経費についてはその行政効果を再検討して整理縮減を図るとともに、前年度に引き続き後進性打開の諸施策に重点をおき、意欲的積極的にその推進を図ることを基本方針とし、(ア)経済基礎の強化、(イ)農林水産業の振興、(ロ)民生の安定、(ハ)中小企業の振興、(ニ)教育の振興等を重点施策として編成したものであります。

昭和37年度におきましては、既定の義務的経費の自然増のほか、昨年8月8日行なわれた人事院勧告に基づき国家公務員の給与改定措置に対応する県職員給与の改定の平年度化及び退職年金制度等に伴う新たな経費の増えをきたす事情もありまして、本年度重点施策を推進する見地からも、極力経常的消費的経費を抑制し、財政構造の合理化に努め、長期にわたる財政健全化の確立を図ることが必要とされております。

前年度において、普通建設事業費4億2,875万円をはじめとして総額6億7,367万円に及ぶ巨額の繰越しを招来した経緯にかんがみ、昭和37年度におきましては、特に公共事業及び災害復旧事業についてその早期着工を図ることとしました結果、おおむね9月中旬には大半の工事の発注を終り、再び前年度のような事態が発生しないよう措置したのであります。このため、県の財政支出は、昨年同期に比し、土木費で11.5%、産業経費で5.9%、予算総額に対し6.0%うまわっているのですが、前年度繰越金の増加もあり、おおむね順調に推移してきております。

たまたま、昭和37年8月10日昨年に引き続き国家公務員の給与改定について人事院の勧告が行なわれたのであり

ますが、その内容は、一般職の公務員全職種の平均給与水準を昭和37年5月1日にさかのぼりおおむね7.9%引上げることとし、

(イ) 俸給表を改定すること

(1) 期末手当を0.25月分増額し、6月の支給割合は1月分、12月の支給割合は1.9月分に改め、勤勉手当については0.05月分増額し、6月及び12月の支給割合はそれぞれ0.3月分とするともに、3月に0.2月分を支給する措置を講ずること、なお、支給日前1月内において退職した職員にもこれらの手当を支給することのできる措置を講ずること。

(ロ) 土曜日又はこれに相当する日に、退庁時から引き続き行なわれる宿直勤務に対する宿日直手当を420円の範囲内において支給し得るようになること

この人事院勧告に基づく職員の給与改定措置が本年度実施される場合には、かなりの財政負担が予想されるのであります。一方、明年度の県立高等学校生徒急増対策としては、9月に54の学級増が決定され、9月定例県議会に報告されたところでありますが、これに伴う所要経費は相当巨額に上るものと見込まれており、景気の停滞等あわせ考えるとき、今後の財政運営は相当の苦境を迎えるものと考えられるのであります。

昭和37年度当初予算は、一般会計で157億6千万円、前年度対比22億1千万円の増額となつたのであります。6月定例県議会において1億1,000万余円、9月定例県議会において7億2,639万余円の追加を行なった結果、現計145億9,649万9千円となりました。

(2) 昭和37年度予算の経緯

(a) 6月定例県議会

本定例県議会に追加計上しました予算は、港湾・漁港にかかる現年発生災害復旧事業及びその後交付の内定
 ありました国庫補助事業の追加並びに家畜市場の整備統合に伴う助成金、境魚揚施設の追加工事、東京厚生寮建
 設敷地の購入に要する経費等従前から懸案となり、しかも緊急を要するものを計上したものであります。
 その総額は1億1,010万余円で、国庫補助金2,885万余円、一般財源7,101万余円、その他1,023万余円がその財
 源となっております。

第1表

昭和37年度6月定例県議会追加更正予算内訳

(単位千円)

区 分	追加 (更正)額	財 源 内 訳			摘 要	(総額) (-一般財源) 13,263 4,399	360	-
		国 庫 補 助	起 債	その他				
公 共 事 業 費	13,623	9,224			災害公共 その他公共			
国 庫 補 助 事 業 費	36,788	19,634		2,625	参議院議員選挙費 参議院議員公明化推進費 公明選挙費 福祉行政費 職業安定費 観光施設費 高等学校整備費 伝染病予防費 家畜導入事業費 その他	4,482 1,780 1,044 1,218 1,514 10,350 10,500 1,402 3,600 898	- - - 812 857 - - 701 1,800 634	
単 独 一 般	20,850	8,500		2,625				
単 独 そ の 他	5,900	2,765						

その他	59,694	1	7,607	52,086	選挙立会人報酬	1	—
職員給与費	1	1			財産管理費	19,708	19,708
県独自の行政施策費	59,693		7,607	52,086	総合事務所建設費	1,675	1,675
					港湾船舶維持費	1,065	1,065
					魚揚施設費	4,700	4,700
					畜産振興費	4,080	4,080
					高等学校土地購入費	12,915	6,458
					高等学校整備備費	2,400	1,850
					鳥取県育英奨学事業費	10,100	10,100
					文化振興費	1,470	870
					その他	1,580	1,580
合 計	110,105	28,859	10,232	71,014			

(b) 9月定例県議会

当初計上にくらべ認証の増加となった公共事業費、国庫支出金の確定にともない計上を必要とする経費、義務的経費、その他緊急を要する経費等を計上したものであります。その総額は8億7,355万円、財源は国庫補助金2億2,870万余円、起債3,000万円、一般財源5億2,157万余円、その他5,726万余円になっております。

第2表

昭和37年度9月定例県議会追加更正予算内訳

(単位千円)

区 分	追加 (更正) 予算額	財 源 内 訳			摘 要
		財 補	起 債	その他 財 源	
公 共 事 業	288,439	201,856		17,785	一般公共 (総額) (一般財源) 170,724 52,413
					土 木 農 林 133,548 47,232 37,176 5,181 12,678 4,473 92,570 2,370 8,968 8,968 3,499 574
国 庫 補 助 事 業	46,661	26,372		3,904	結核予防行政費 1,500 750 伝染病予防費 514 257 道路交通情勢調査費 983 522 農協組織整備事業費 3,068 134 農村青年活動促進事業費 689 344
法 令 経 費	19,899	15,198		409	

単 独 一 般	23,790	10,046		3,404	10,340	公 園 費 1,000 500 観光施設費 1,000 500 保護施設設置費 3,644 1,215 老人福祉施設設置費 1,100 550 市町村児童福祉施設設置費 1,680 1,880 母子衛生費 2,267 567 高等学校整備費 12,816 5,340 その他 283 188
補助金及委託料	400	200			200	教育研究指導費 400 200
単独その他	2,572	928		91	1,553	衛生研究所費 1,908 1,272 看護費 540 270 その他 124 11

職員給与費	502,450	475	30,000	35,580	456,395	一般職員給与	2,495	2,495
職員の行政施設費	840	482			358	教育委員会職員給与	△ 2,385	△ 2,385
						病虫害防除対策委員報酬	528	238
						その他	202	10
業務費	15,123	△ 7		△ 39	15,169	知事選挙費	3,038	3,038
						人事管理費	2,128	2,128
維持補修費	19,716				19,716	徴収事務費	9,872	9,872
						共済組合交付金その他	85	131
						道路橋梁改修事業費	15,000	15,000
						河床堤防維持修繕費	3,100	3,100
						漁港維持管理費	1,016	1,016
						教育施設費	600	600
						財産管理費	170,271	170,271
						総合事務所建設費	1,872	1,872
						県庁舎整備費	8,570	7,785
						大型農業機械管理費	7,474	7,474
						公園費	9,574	8,726

観光施設費	27,559	27,577				観光施設費	27,559	27,577
設備近代化融資制度費	15,000	15,000				観光宣伝費	2,184	2,184
						老人福祉施設設置費	12,410	12,410
						同和事業費	△ 2,787	2,787
						県立児童福祉施設設置費	6,330	6,330
						生活保護費	2,000	2,000
						農道整備費	8,000	8,000
						道路橋梁改修事業費	50,000	33,400
						港灣船舶維持費	2,100	2,100
						住宅土地造成費	2,232	882
						単独災害復旧費	30,000	—
						警察施設費	2,764	2,264
						高等学校整備備費	24,134	19,276
						県育英奨学事業費	18,498	18,498
						社会体育費	5,000	4,200
						農協振興対策費	11,500	11,500
						農産加工所費	7,499	7,019
						農林水産振興費	5,519	5,075

一般行政費	12,593			3,437	9,156	農協組織整備事業費 畜産試験場費 中小家畜試験場費 農業士木調査費 その他 県会議費 土木事業振興費 備檢定所費 その他	1,268 2,075 1,456 2,400 13,704 1,956 2,372 1,708 6,557	1,268 2,075 941 1,200 10,282 1,051 2,372 — 5,733
合計	837,550	228,703	30,000	57,269	521,578			

第3表

昭和37年度地方交付税調

(単位千円)

区分	全国総額	同左府県分(A)	本県分(B)	交付率(B/A)%	摘	要
普通交付税	450,415,553	295,394,543	4,924,362	1.667	基準財政需要額	(299,688,569) 827,039,655
特別交付税	27,473,096				基準財政収入額	(369,995,983) 592,561,164
臨時地方特別交付金	182,595				差引交付基準額	434,472,491
計	458,071,244				普通交付税	430,415,553
					調整率	0.004905643
					(注) () 普通全国総額 () 外注 交付団体分	

第4表

普通交付税算出基礎

(鳥取県分)

(単位千円)

区分	摘要	昭和37年度(A)	昭和36年度(B)		差引	(A)-(B)	
			当初算定	再算定		再算定	再算定
基準財政需要額	基準財政需要額総括 (イ)	6,369,643	5,416,532	5,579,552	953,111	790,081	
	錯誤による増減額		△ 347	△ 347			
	差引	(イ)+(ロ)	(イ)	5,579,215	953,458	790,428	
基準財政収入額	基準財政収入額総括 (ロ)	1,414,034	1,363,872	1,376,414	50,162	37,620	
	錯誤による増減額						
	差引	(ロ)+(ハ)	(ロ)	1,376,414	50,162	37,620	
交付基準額	(イ)	4,955,609	4,052,313	4,202,804	903,296	752,808	

普通交付税額			
交付基準額	基準財政需要額	調整率	交付額
4,955,609千円	— (6,369,643千円 × 0.004905643)	=	4,924,362千円
			31,247千円

(注) 当初算定とあるのは36年8月算定分、再算定は37年1月国の補正措置に伴い再算定を行なったものである。

第5表

昭和37年度予算追加額調

(9月末現在)

(単位千円)

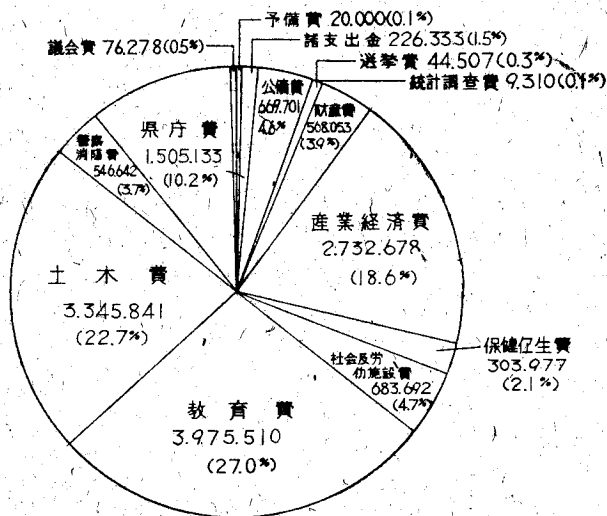
科 目	当 初 予 算		6月追加更正予算 (定 例)		9月追加更正予算 (定 例)		現 計 予 算	
	額	割合 %	額	割合 %	額	割合 %	額	割合 %
1. 県 普 通 的 税 目	1,275,445	9.3	—	—	—	—	1,275,445	8.7
旧法による税	1,103,188	8.0	—	—	—	—	1,103,188	7.5
7	172,250	1.3	—	—	—	—	172,250	1.2
2. 地 方 議 与 税	350,518	2.5	—	—	1,965	0.2	352,483	2.4
入 場 議 与 税	—	—	—	—	1,965	0.2	1,965	—
地 方 道 路 税	350,518	2.5	—	—	—	—	350,518	2.4
3. 地 方 交 付 税	4,963,051	36.1	—	—	224,512	26.8	5,187,563	35.3
4. 公 企 業 及 財 産 收 入	179,550	1.3	—	—	1,550	0.2	181,100	1.2
5. 分 担 金 及 負 担 金	188,051	1.4	—	—	29,858	3.6	217,909	1.5
6. 使 用 料 及 手 数 料	372,141	2.7	—	—	1,616	0.2	373,757	2.5
7. 国 庫 支 出 金	5,038,712	36.6	28,859	28.2	228,703	27.3	5,296,274	36.0
8. 寄 附 金	107,674	0.8	9,632	8.7	13,333	1.6	130,639	0.9

科 目	当 初 予 算		6月追加更正予算 (定 例)		9月追加更正予算 (定 例)		現 計 予 算	
	額	割合 %	額	割合 %	額	割合 %	額	割合 %
9. 繰 入 金	23,901	0.2	—	—	—	—	23,901	0.2
10. 繰 越 金	100,000	0.7	71,014	64.5	256,111	30.6	427,125	2.9
11. 雑 収 入	594,957	4.3	600	0.6	49,902	5.9	645,459	4.4
12. 県 債	556,000	4.1	—	—	30,000	3.6	586,000	4.0
歳 入 合 計	13,760,000	100.0	110,105	100.0	857,550	100.0	14,707,655	100.0
当初予算を100とした 現計予算の増加率	—	100	—	—	—	—	—	106.9

(9月末現在)

(単位千円)

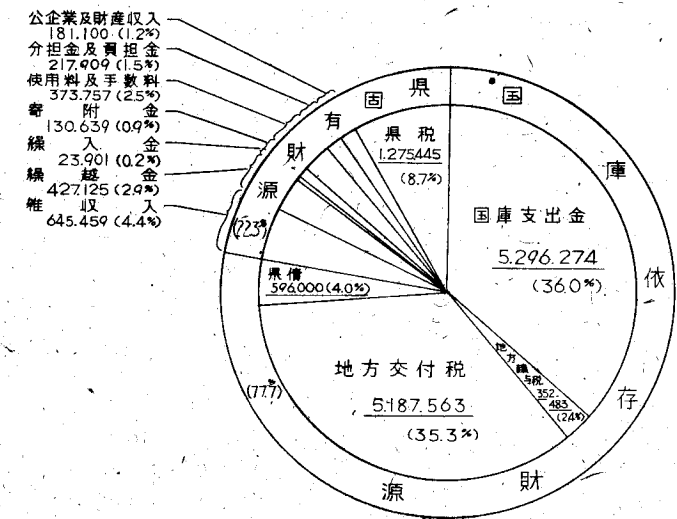
歳 出			歳 入		
科 目	金 額	割 合	科 目	金 額	割 合
議 会 費	76,278	0.5%	財 産 費	568,055	3.9%
県 庁 費	1,505,133	10.2%	統 計 調 査 費	9,310	0.1%
警 察 消 防 費	546,642	3.7%	選 挙 費	44,507	0.3%
土 木 費	3,345,841	22.7%	公 債 費	669,701	4.6%
教 育 費	3,975,510	27.0%	諸 支 出 金	226,333	1.5%
社会及労働施設費	683,692	4.7%	予 備 費	20,000	0.1%
保 健 衛 生 費	303,977	2.1%			
産 業 経 済 費	2,732,678	18.6%	合 計	14,707,655	100.0%



第7表 昭和37年度現計予算 (9月末現在)

(単位千円)

歳 入			歳 出		
科 目	金 額	割 合	科 目	金 額	割 合
1. 県固有財源	3,275,335	22.3%	雑収入	645,459	4.4%
県 税	1,275,445	8.7%	2. 国庫依存財源	11,432,320	77.7%
公企業及財産収入	181,100	1.2%	国庫支出金	5,296,274	36.0%
分担金及負担金	217,909	1.5%	地方譲与税	352,483	2.4%
使用料及手数料	373,757	2.5%	地方交付税	5,187,563	35.3%
寄 附 金	130,639	0.9%	県 債	596,000	4.0%
繰 入 金	23,901	0.2%			
繰 越 金	427,125	2.9%	合 計	14,707,655	100.0%



第8表 昭和37年度一般会計現計予算額調 (9月末現在) (単位千円)

科 目	昭和37年度現計予算額		昭和36年度9月末予算額		昭和36年度を100とした増減率
	金額	比率	金額	比率	
1. 国税	1,275,445	8.7%	1,054,083	8.4%	121.0
2. 地方交付税	17,103,188	7.5	907,935	7.2	121.5
3. 地方譲与税	172,250	1.2	146,141	1.2	117.9
4. 地方公債	7	-	7	-	100.0
5. 地方公債交付金	352,483	2.4	432,843	3.5	81.4
6. 地方公債交付金	5,187,563	35.3	4,072,292	32.6	122.4
7. 地方公債交付金	181,100	1.2	159,342	1.3	113.7
8. 地方公債交付金	217,909	1.5	161,764	1.3	134.7
9. 地方公債交付金	373,757	2.5	318,744	2.5	117.3
10. 地方公債交付金	5,296,274	36.0	4,320,685	34.6	122.6
11. 地方公債交付金	130,639	0.9	81,818	0.7	159.7
12. 地方公債交付金	23,901	0.2	20,779	0.2	115.0
13. 地方公債交付金	427,125	2.9	450,610	3.6	94.8
14. 地方公債交付金	645,459	4.4	328,784	2.6	196.3
15. 地方公債交付金	596,000	4.0	1,084,000	8.7	55.0
16. 地方公債交付金	14,707,655	100.0	12,485,744	100.0	117.8

00102

歳 出 (単位千円)

科 目	昭和37年度現計予算額		昭和36年度9月末予算額		昭和36年度を100とした増減率
	金額	比率	金額	比率	
1. 議 会	76,278	0.5%	58,794	0.5%	129.7
2. 警 察	1,505,133	10.2	1,173,783	9.4	128.2
3. 土 教	546,642	3.7	459,239	3.7	119.0
4. 社会及労働	3,345,841	22.7	3,017,285	24.2	110.9
5. 保健衛生	3,975,510	27.0	3,197,348	25.6	124.3
6. 社会及労働	683,692	4.7	684,747	5.5	99.8
7. 健康衛生	303,977	2.1	280,820	1.6	151.4
8. 産業	2,732,678	18.6	2,232,885	17.9	122.4
9. 財政	588,053	3.9	522,740	4.2	108.7
10. 統計	9,310	0.1	5,409	-	172.1
11. 選挙	44,507	0.3	4,638	-	955.5
12. 公債	669,701	4.6	795,974	6.4	84.1
13. 諸支出	226,333	1.5	112,064	0.9	202.0
14. 予備	20,000	0.1	20,000	0.1	100.0
15. 合計	14,707,655	100.0	12,485,744	100.0	117.8

00103

第9表 昭和37年度特別会計現計予算額調 (9月末現在) (単位千円)

会計名	9 月 末 現 計 予 算			昭和36年度を100とした増減率
	昭和37年度	昭和36年度		
財政調整積立金	13,000		8,531	152.4
印刷事業費	10,624		8,928	119.0
用品調達事業費	59,567		39,592	150.5
災害救助基金	1,021		8,104	12.6
母子福祉資金貸付事業費	17,857		14,508	123.1
県立中央病院事業費	261,644		224,728	116.4
県立中部病院事業費	169,379			
県立企業振興資金助成事業費	40,500		35,325	114.6
事業改良資金助成事業費	19,376		27,459	70.6
学校生徒奨励助資金	280		326	85.9
県立学校実習費	20,235		16,881	119.9
県営増港水産施設事業費	9,308			
県立大山観光会館事業費	7,900			
県有牛貸付事業費			757	
合 計	650,691		385,139	163.8

第10表 昭和37年度現計予算科目別財源内訳調 (9月末現在) (単位千円)

科目	日 算 額	同 左 特 定 財 源						一般財源		特定財源と一般財源との割合	
		国 庫 金	寄 附 金	便 用 料 手 数 料	分 担 金	起 債	その他	一般財源	一般財源比	特 定	一 般
議 員 費	76,278	—	—	—	—	—	—	75,373	1.0	1.2	98.8
具 費	1,505,133	191,469	—	71,829	230	—	42,616	1,198,989	15.9	20.3	79.7
警 察 費	546,642	29,250	—	22,135	—	—	970	488,617	6.5	10.6	89.4
土 木 費	3,345,841	1,592,545	—	24,014	148,808	—	30,326	1,157,148	15.4	65.4	34.6
教 育 費	3,975,510	1,304,477	—	183,468	—	—	7,021	2,342,728	31.1	41.1	58.9
社 会 及 勞 働 設 施 費	683,692	360,047	—	521	2,655	—	36,779	273,690	3.6	60.0	40.0
保 健 衛 生 費	303,977	168,658	—	27,992	1,265	—	12,270	93,792	1.2	69.1	30.9
産 業 経 済 費	2,732,678	1,373,771	—	39,751	53,381	—	484,238	742,289	9.9	72.8	27.2
財 政 調 整 費	568,053	9,448	—	1,359	8,000	—	139,935	299,311	4.0	47.3	52.7
統 計 費	9,310	5,537	—	—	—	—	16	3,757	0.1	59.6	40.4
選 挙 費	44,507	25,751	—	—	—	—	—	18,756	0.3	57.9	42.1
公 債 費	669,701	13,316	—	2,343	—	—	31,759	622,283	8.3	7.1	92.9
諸 支 出	226,333	7,564	—	245	—	—	796	184,158	2.4	18.6	81.4
予 備 金 費	20,000	—	—	—	—	—	—	20,000	0.3	—	100.0
計	14,707,655	5,081,833	150,639	573,657	217,909	596,000	786,726	7,520,891	100.0	48.9	51.1
一般財源の税外収入充当による財源振替	—	—	—	—	—	—	17	△17	—	—	—
収 計	14,707,655	5,081,833	150,639	573,657	217,909	596,000	786,743	7,520,874	100.0	48.9	51.1

一般財源内訳	
県	1,275,445
地方交付税	5,187,563
地方譲与税	352,483
繰上金	427,125
開発指定事業補助金	214,441
その他一般財源的税外収入	63,817
計	7,520,874

第119号
報
公
鳥
取
日
曜
金
30
日
11
月
37
年
和
昭

00107(号)

区 分	予 算 額		財 源 内 訳						一 般 財 源	
	予 算 額	百分比	国 補	寄 附 金 負 担	使 用 料 手 数	起 債	そ の 他	一 般 財 源	百分比	
1. 職員給興費(含諸手当)	4,569,871	31.1	1,340,738	7,326	258,708	2,641	16,478	2,944,331	39.1	
一 般 職 員	1,197,035	-	252,698	7,326	70,478	2,641	14,865	849,027	-	
一 般 職 員	1,003,876	-	157,507	230	70,478	-	13,428	762,233	-	
公 共 事 業 職 員	193,159	-	95,191	7,096	-	2,641	1,437	86,794	-	
県 立 学 校 職 員	673,165	-	11,295	-	177,891	-	-	483,979	-	
義 務 教 育 職 員	2,137,894	-	1,068,948	-	-	-	-	1,068,946	-	
教 育 委 員 会 職 員	92,751	-	-	-	121	-	-	92,630	-	
各 種 委 員 会 職 員	29,617	-	743	-	-	-	-	28,874	-	
警 察 職 員	372,458	-	-	-	9,997	-	340	362,121	-	
知 事 議 員 及 委 員 等 特 別 職 員	66,951	-	6,703	-	221	-	1,273	58,754	-	
2. 義 務 費	1,706,681	11.6	213,287	64	4,241	-	58,485	1,430,604	19.0	
恩 給 及 退 隠 料	263,363	-	49,113	-	-	-	25,558	188,692	-	
退 職 手 当	378,723	-	109,599	-	-	-	-	269,124	-	
共 済 組 合 交 付 金	187,480	-	1,606	-	1,011	-	240	184,623	-	
宿 日 直 手 当	74,533	-	22,028	64	815	-	328	51,298	-	
そ の 他 手 当 等	85,651	-	17,625	-	72	-	-	67,954	-	
県 債 償 還 費	668,436	-	13,316	-	2,343	-	31,759	621,018	-	
そ の 他	48,495	-	-	-	-	-	600	47,895	-	
3. 法 令 経 費	1,106,977	7.5	806,169	3,864	18,742	-	10,288	267,914	3.6	
生 活 保 護 費	250,231	-	198,912	-	-	-	-	51,319	-	
児 童 措 置 費	47,353	-	29,375	120	-	-	-	17,858	-	
県 立 施 設 措 置 費	30,426	-	21,152	1,970	-	-	1,485	5,819	-	
結 核 医 療 費	133,302	-	94,866	-	-	-	-	38,436	-	
伝 染 病 予 防 費 市 町 村 負 担 金	13,000	-	6,500	-	-	-	-	6,500	-	
参 議 院 議 員 選 挙 費	19,752	-	19,752	-	-	-	-	-	-	
参 議 院 議 員 選 挙 公 明 化 推 進 費	1,780	-	1,780	-	-	-	-	-	-	
知 事 選 挙 費	14,473	-	-	-	-	-	-	14,473	-	
海 区 漁 業 調 整 委 員 会 選 挙 費	1,126	-	-	-	-	-	-	1,126	-	
そ の 他	595,534	-	433,832	1,774	18,742	-	8,803	132,383	-	
4. 公 共 事 業	4,058,958	27.6	2,546,024	177,901	-	223,000	55,582	1,056,451	14.1	
一 般	2,734,598	-	1,671,516	177,901	-	74,000	55,582	755,599	-	
災 害	952,720	-	874,508	-	-	49,000	-	29,212	-	
直 轄 事 業 負 担 金	371,640	-	-	-	-	100,000	-	271,640	-	
5. 維 持 補 修 費	224,406	1.9	3,045	4,976	14,426	-	46,609	205,350	2.7	
6. 県 独 自 の 行 政 施 策 費	2,524,115	17.1	162,166	153,112	30,064	370,359	536,642	1,271,772	16.9	
単 独	1,637,516	-	101,133	145,686	8,196	370,359	153,967	858,175	-	
一 般	1,529,595	-	100,759	145,686	8,196	263,000	153,967	857,987	-	
災 害	107,921	-	374	-	-	107,359	-	188	-	
補 助 金 及 委 託 料	107,325	-	25,119	410	9,111	-	363	72,322	-	
そ の 他	779,274	-	35,914	7,016	12,757	-	382,312	341,275	-	
7. そ の 他 の 一 般 行 政 費	466,647	3.2	10,755	1,305	47,476	-	62,659	344,452	4.6	
合 計	14,707,655	100.0	5,081,833	348,548	373,657	596,000	786,743	7,520,874	100.0	

一 般 財 源 内 訳

県 税	1,275,445	計	7,520,874
地 方 交 付 税	5,187,563		
地 方 譲 与 税	352,483		
繰 越 金	427,125		
開 発 指 定 事 業 補 助 金	214,441		
そ の 他 一 般 財 源 的 収 入	63,817		

(3) 今後の県財政のみとおし

本県の財政は、昭和37年度当初予算において県固有財源20.7パーセント、国庫依存財源79.3パーセントの比率で示されるように財政収入の約8割までは国庫に依存している現状でありまして自主性にきわめて乏しく、その財政力はあげて地方交付税等に求めざるをえない状況にあります。

しかも、国の経済は景気調整策の滲透にともない昨年後半以降鈍化のきざしを見せ、今後においても楽観的な見方ができない状態にあり、地方財政に対するはねかえりは当然予想されるところであり警戒する必要があります。

県財政は、昭和36年度において実質収支で8億円をうまわれる剰余金を生じたのでありますが、既に本年度追加財源としてその大半を予算化し、今後、職員の給与改定、高校急増対策所要経費等大幅な財政負担を必要とする要素を目前にしている現状においては、更に財政構造の合理化を徹底し、県固有財源の適確なはあく、確保を図り、県政振興上の重要施策を重点的にかつ計画的に執行していく必要があるものと存するものであります。

3 昭和37年度予算の収入及び支出の概況について

(a) 本年9月末現在における一般会計の収入及び支出の状況は、予算額154億4059万余円に対し収入済額3億5075万余円で、その割合は47.6パーセントとなり前年同期より若干うまわっております。

各科目別の収入状況は第12表のとおりであります。

(イ) 県税については、予算額12億7544万余円に対し収入済額は5億7864万余円であって、その比率は45.3パーセントで昨年同期より2.1パーセント低下しております。県にとりましては、県税収入がもっとも重要な自主財源でありますため、本年度におきましても県税機関の全力をあげて徴収に努めておりますので、その確保はじ

うおんはしうるものと考えております。

(イ) 地方交付税は、本年度においても順調に交付され、既に予算額に対し70.7パーセントを確保しております。また、地方譲与税は、予算額を相当まわっておりますが、下半期において確実に収納できるものと予想しております。

(ウ) 一方、国庫支出金については、予算額52億9627万余円に対し収入済額は14億6509万余円、その収入割合は27.6パーセントで著しく低率となっております。反面、これに伴う公共事業は年度当初から順調に進ちよくしておりますので、下半期にはいれば本年度予定しております補助金目標は達成できるものとしております。

(エ) その他諸収入についてはおおむね順調に収納しておりますが、なお一層これが確保に努力する所存であります。

(ハ) つぎに、支出の状況について申し上げます。一般会計では、第13表に示すとおり予算額に対し支出済額は53億9776万余円で、その執行率は35.0パーセントとなっております。これを昨年同期とくらべてみますと、6.0パーセントの上昇を示しております。

また、予算繰越額6億7367万余円に対する執行状況は、いずれも順調に進ちよくしております。

なお、県庁舎建設費通次繰越額5926万余円は、事業を完成し目下継続費の精算中であります。

(c) 特別会計

財政調整独立金会計はか12会計の収入及び支出の状況は第14表及び第15表のとおりで、印刷事業費会計ほか6会計はいずれも収支の均衡をたもっておりますが、その他の会計は収入に比し支出が超過しております。その内容を検討しますと、県立中央病院事業費会計はこ数年繰上充用を行っておりますので、本年度も引き続き相

当額の不足が予想されます。その他の会計はいずれも事業収入の時期の關係でありますので、下半期にいたれば収支の均衡が保持されるものと考えております。

以上、一般会計、特別会計の収入及び支出の概況を説明しましたが、予算の執行にあたっては本年度も収入の早期確保に努めるとともに、支出についてはつとめて消費的経費の節減に配意し、県民の福祉を増進する施策の推進に留意するとともに、中央、地方を通ずる財政経済の諸情勢を洞察し、長期健全財政の安定につとめている次第であります。

第12表

昭和37年度一般会計収入状況調

(9月末現在)

(単位千円)

科 目	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計	収入済額	予算残額	予算に対する収入の対比	
						昭和37年度	昭和36年度
1. 県 税	1,275,445	-	1,275,445	578,640	696,805	45.3%	47.4%
2. 地方議与税	352,483	-	352,483	113,482	239,001	31.9%	28.8%
3. 地方交付税	5,187,565	-	5,187,565	3,671,924	1,515,639	70.7%	80.6%
4. 公企業及財産収入	181,100	5,221	186,321	23,722	162,599	12.7%	44.7%
5. 分担金及負担金	217,909	6,000	223,909	1,082	222,827	0.5%	1.8%
6. 使用料及手数料	373,757	-	373,757	158,264	215,493	42.3%	41.3%
7. 国庫支出金	5,296,274	-	5,296,274	1,463,094	3,833,180	27.6%	23.2%
8. 寄 附 金	130,639	13,205	143,844	8,107	135,737	5.6%	5.6%
9. 繰 入 金	23,901	-	23,901	0	23,901	0	0.1%
10. 繰 越 金	427,125	708,514	1,135,639	1,100,800	34,839	96.9%	132.9%
11. 雑 収 入 債	645,459	-	645,459	231,643	413,816	35.8%	31.2%
12. 県 債	596,000	-	596,000	0	596,000	0	0
計	14,707,655	732,940	15,440,595	7,350,758	8,089,837	47.6%	46.6%

第13表

昭和37年度一般会計支出状況調

9月末現在 (単位千円)

科 目	予 算 額	予算決定後増額 (前年度繰越事業 費繰越額)	計	支出済額	予算残額	予算に対する支出済額比率		摘 要
						昭和37年度	昭和36年度	
1. 議 会 費	76,278	-	76,278	33,637	42,641	44.1%	44.8%	
2. 県 庁 費	1,505,133	-	1,505,133	646,330	858,803	42.9%	45.9%	
3. 警 察 費	546,642	1,400	548,042	232,034	316,008	42.3%	43.2%	
4. 土 木 費	3,345,841	303,604	3,649,445	959,147	2,690,298	26.3%	14.8%	
5. 社 会 費	3,975,510	30,150	4,005,660	1,667,432	2,338,228	41.6%	44.0%	
6. 保 健 費	683,992	53,518	737,510	287,918	449,592	39.0%	31.0%	予備費より 300千円充
7. 衛 生 費	303,977	3,082	307,059	107,161	199,898	34.9%	28.6%	用含む
8. 産 業 費	2,732,678	232,030	2,964,708	739,187	2,225,521	24.9%	19.0%	
9. 財 政 費	568,053	59,266	627,319	385,512	241,807	56.9%	8.2%	
10. 統 計 費	9,310	149,890	159,200	2,201	291,697	7.109%	30.8%	
11. 選 公 債 費	44,507	-	44,507	25,431	19,076	57.1%	26.0%	
12. 諸 予 備 出 費	669,704	-	669,704	268,844	400,857	40.1%	32.8%	予備費より 1,820千円 充用含む
13. 諸 予 備 出 費	228,153	-	228,153	42,934	185,219	18.8%	23.5%	
14. 計	17,880	-	17,880	-	17,880	-	-	
計	14,707,655	732,940	15,440,595	5,397,788	10,042,827	35.0%	29.0%	

(注) 予算決定後増加額欄中「繰」とあるのは繰越使用額「繰」とあるのは繰越額を示す。

第14表

昭和37年度特別会計収入状況調

9月末現在 (単位千円)

会 計 名	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計	収入済額	予算残額	予算に対する収入の対比	
						昭和37年度	昭和36年度
財政調整積立金	13,000	-	13,000	6,015	6,985	46.2%	73.6%
印刷事業費	10,624	-	10,624	5,354	5,270	50.3%	51.0%
用品調達事業費	59,567	-	59,567	8,212	51,355	13.7%	21.7%
災害救助基金	1,021	-	1,021	254	767	24.8%	2.2%
母子福祉資金貸付事業費	17,857	-	17,857	4,972	12,885	27.8%	43.5%
県立中央病院事業費	261,644	-	261,644	66,972	194,672	25.5%	21.5%
県立中部病院事業費	169,379	36,662	206,041	0	206,041	0	0
中小企業振興資金助成事業費	40,500	-	40,500	3,782	36,718	9.3%	1.1%
農業改良資金助成事業費	19,376	-	19,376	2,387	16,989	12.3%	15.6%
学校生徒奨励成事業費	280	-	280	271	9	96.7%	96.6%
県立学校実習費	20,235	-	20,235	7,404	12,921	36.4%	38.5%
県立学舎施設事業費	9,308	-	9,308	0	9,308	0	0
県立学舎施設事業費	7,900	-	7,900	0	7,900	0	0
県立大山観光会館事業費	7,900	-	7,900	0	7,900	0	0
計	630,691	36,662	667,353	105,623	561,820	15.8%	22.3%

第15表

昭和37年度特別会計支出状況調

9月末現在 (単位千円)

会 計 名	予 算 額	予算決定後増加 額 (前年度繰越 事業費)	計	支出済額	予算残額	予算に対する支出済額比率	
						昭和37年度	昭和36年度
財政調整積立金	13,000	-	13,000	6,015	6,985	46.3%	73.6%
印刷事業費	10,624	-	10,624	4,039	6,585	38.0%	40.3%
用品調達事業費	59,567	-	59,567	16,721	42,846	28.1%	44.9%
災害救助基金	1,021	-	1,021	0	1,021	0	2.4%
母子福祉資金貸付事業費	17,857	-	17,857	6,463	11,394	36.1%	45.5%
県立中央病院事業費	261,644	36,662	261,644	149,068	112,576	57.0%	61.1%
県立中部病院事業費	169,379	-	206,041	46,060	159,981	22.4%	-
中小企業振興資金助成事業費	40,500	-	40,500	0	40,500	0	0
農業改良資金助成事業費	19,376	-	19,376	9,426	9,950	48.6%	24.3%
学校生徒奨励成事業費	280	-	280	0	280	0	0
県立学舎施設事業費	20,235	-	20,235	6,028	14,207	29.8%	31.0%
県立学舎施設事業費	9,308	-	9,308	2,161	7,147	23.2%	-
県立学舎施設事業費	7,900	-	7,900	0	7,900	0	-
県立大山観光会館事業費	7,900	-	7,900	0	7,900	0	-
計	630,691	36,662	667,353	245,981	421,372	36.9%	47.6%

4 昭和36年度歳入歳出決算について

昭和36年度当初予算は、経済基盤の確立等を中心とする後進性打開のための諸施策を積極的に、かつ重点的に推進することをねらいとして編成され、おおむね順調に執行されてきたのであります。たまたま、昭和36年9月16日第二室戸台風により県東部地区に昭和9年災害にひつてきするほどの災害を被るにいたり、一方人事院勧告に基く職員の給与改定措置等県財政にとつてかなりの重圧をうける事態が発生したのであります。さいわい序して国の適切な行財政措置によりその危機を脱し、所期の目的のとおり公共事業の認証額を全額消化し、さらに第二室戸台風による公共施設災害についてはその全体の31パーセントを復旧し、なお決算面で4億2712万余円の剰余金をたどることができました。

- (ア) このように収支状況が好転した理由としては、つぎのようなことがあげられます。
- (イ) 第二室戸台風の災害復旧に対する国の特例措置により、県負担が軽減されたこと
- (ロ) 給与改定に対する地方交付税の補正により、所要財源がほぼ補填されたこと
- (ハ) 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」の施行にともない、国の直轄事業について大幅な地方負担の軽減措置がとられたこと
- (ニ) 消費的経費の節減による財政構造の合理化に努力したこと

昭和36年度一般会計歳入歳出決算は、第16表に示すとおり、

歳入	13,442,854千円	
歳出	13,015,728千円	
差引	427,126千円	
の歳入超過となりましたが、		
予算繰越にかかると収入特定財源		(+) 531,132千円

継続費繰越にかかる既収入特定財源

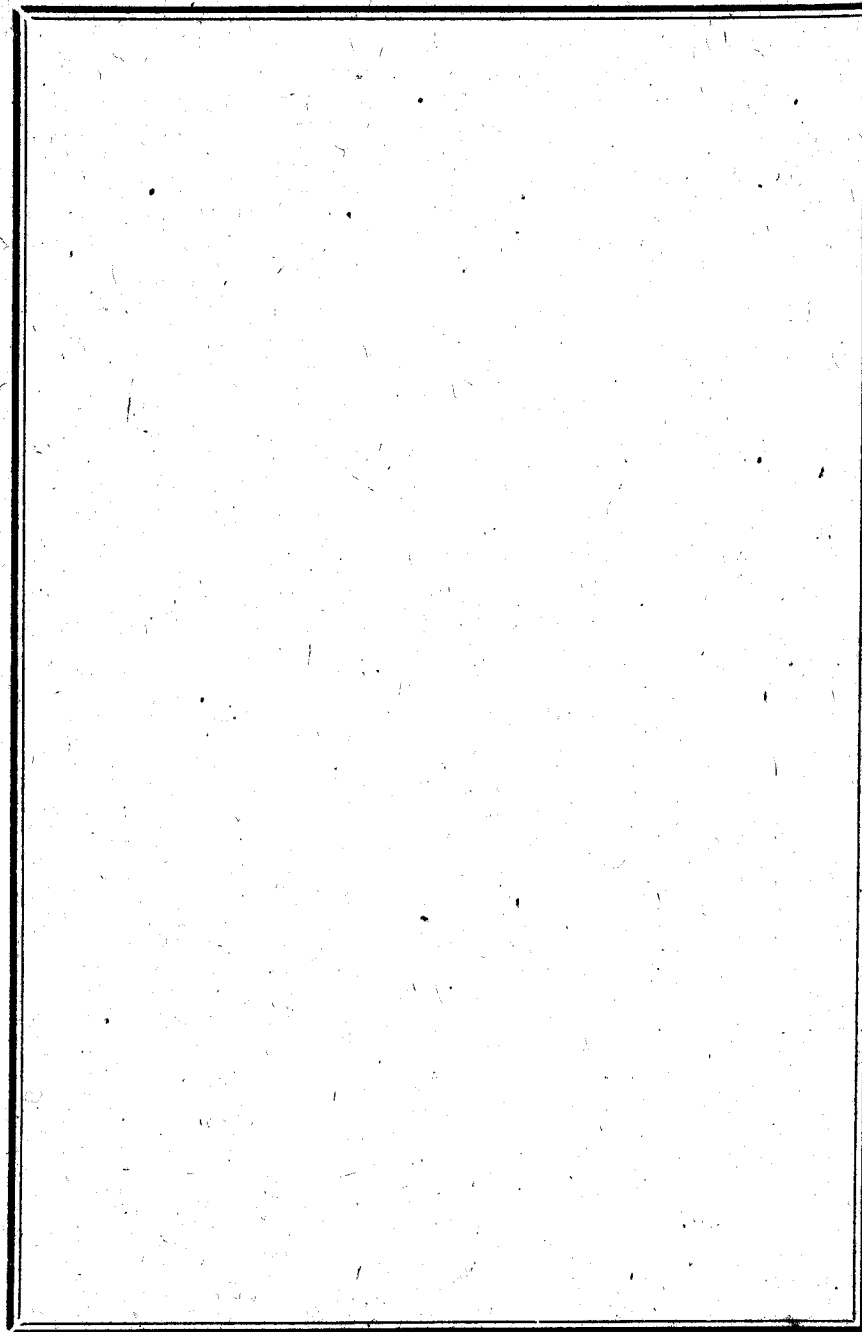
支払繰延額	(-) 34,840千円
昭和27年度以前国直轄事業未納負担金交付公債	(-) 4,504千円
昭和31年度借替債の未償還元金	(-) 55,211千円
積立金	(-) 63,387千円
	(+) 12,057千円

の要素を増減すれば、実収入支は812,373千円となります。

昭和36年度の各特別会計決算を総計しますと、

歳入	353,974千円
歳出	405,977千円
差引	△ 52,003千円

の歳入不足となりましたが、これは県立中央病院会計の61,012千円の歳入不足によるものであります。



00119

第 17 表

予 算 繰 越 内 訳 表

(単位千円)

区 分	予 算 計 上 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) の 財 源 内 訳					繰越額 不用額 (A)-(B)-(C) (C)	繰越額 (D)	(D) の 財 源 内 訳					(D) 計 (E)			
			国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金 寄 附 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源			既 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源		左 の うち 未 収 入 特 定 財 源		
										国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金 寄 附 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源			国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源
一人件費	3,438	3,323	82	-	-	-	3,241	115	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土木出張所費	2,274	2,271	-	-	-	-	2,271	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伝染病予防費	209	144	82	-	-	-	62	65	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方農林振興費	955	908	-	-	-	-	908	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
二物件費	24,715	23,876	5,123	-	-	1,459	17,294	819	20	-	-	-	20	-	-	-	-	20
境港管理組合費	120	120	-	-	-	120	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市町村災害復旧工事設計監督費	1,100	1,059	-	-	-	1,059	-	41	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土木出張所費	804	804	-	-	-	280	524	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育施設費	2,570	2,379	2,147	-	-	-	232	191	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伝染病予防費	6,431	5,953	2,976	-	-	-	2,977	478	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方農林振興費	12,368	12,286	-	-	-	-	12,286	62	20	-	-	-	20	-	-	-	-	20
財産管理費	1,322	1,275	-	-	-	-	1,275	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三維持補修費	24,129	24,078	-	-	-	1,298	22,780	51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育施設費	12,649	12,649	-	-	-	-	12,649	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営繕費	11,480	11,429	-	-	-	1,298	10,131	51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
五補助費等	51,629	42,985	9,818	350	-	15,759	17,058	7,584	1,060	-	-	460	600	600	-	-	600	460
境港管理組合費	2,580	2,059	-	350	-	1,709	-	61	460	-	-	460	-	-	-	-	-	460
土木出張所費	54	54	-	-	-	-	54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育施設費	153	131	-	-	-	-	131	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伝染病予防費	37,817	30,883	6,665	-	-	14,000	10,218	6,934	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方農林振興費	500	500	-	-	-	-	500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
畜産振興費	6,375	5,351	3,153	-	-	50	2,148	424	600	-	-	-	600	600	-	-	600	-
財産管理費	4,150	4,007	-	-	-	-	4,007	143	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
六普通建設事業費	1,551,102	1,119,381	580,521	54,710	82,000	790	401,360	2,971	428,750	-	2,940	1,400	424,410	90,649	185,455	24,660	300,764	127,986
1. 補助事業費	1,125,113	952,948	580,521	39,749	37,000	290	295,388	2,835	169,330	-	2,240	-	167,090	90,649	25,000	821	116,470	52,860
道路改良事業費	201,600	175,962	123,017	10,835	-	-	42,110	97	25,541	-	1,525	-	24,016	17,883	-	-	17,883	7,658
橋梁架換事業費	213,590	187,876	129,441	-	-	-	58,435	136	25,581	-	-	-	25,581	17,869	-	-	17,869	7,712
道路橋梁補修事業費	99,500	97,998	49,017	5,215	-	-	43,766	36	1,466	-	110	-	1,356	733	-	-	733	733
34年道路災害関連事業費	23,838	19,733	13,158	-	7,000	-	△ 425	4	4,101	-	-	-	4,101	2,734	-	-	2,734	1,367
河川改良事業費	101,500	98,448	46,140	9,855	-	-	42,453	152	2,900	-	290	-	2,610	1,160	-	-	1,160	1,740
34年河川等災害関連事業費	28,580	19,542	12,450	740	8,000	-	△ 1,648	38	9,000	-	315	-	8,685	6,000	-	-	6,000	3,000
公営住宅建設事業費	22,940	18,878	10,787	-	-	-	8,091	7	4,055	-	-	-	4,055	2,492	-	-	2,492	1,563
青年の家設置費	20,880	5,329	-	-	-	-	5,329	-	15,551	-	-	-	15,551	4,910	-	-	4,910	10,641
高等学校整備費	42,273	42,273	14,091	10,568	-	-	17,614	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伝染病予防費	3,200	-	-	-	-	-	-	118	3,082	-	-	-	3,082	1,541	-	-	1,541	1,541
保護施設設置費	44,531	21,341	5,513	-	-	-	15,828	-	23,190	-	-	-	23,190	5,988	10,000	-	15,988	7,202
県立児童福祉施設設置費	60,680	33,352	13,571	-	-	-	19,781	-	27,328	-	-	-	27,328	8,189	15,000	-	23,189	4,139
小団地開発整備事業費	7,230	6,355	5,864	-	-	-	491	5	870	-	-	-	870	815	-	-	815	55
団地営耕地整備事業費	37,295	33,996	31,250	-	-	-	2,746	-	3,299	-	-	-	3,299	3,299	-	-	3,299	-
緑地建設事業費	16,018	10,989	8,629	796	-	-	1,564	-	5,029	-	-	-	5,029	3,335	-	821	4,156	873
草地改良事業費	14,721	9,666	8,010	-	-	-	1,656	1,915	3,140	-	-	-	3,140	2,792	-	-	2,792	348
造林事業費	77,867	69,252	45,098	1,140	-	290	22,724	1	8,614	-	-	-	8,614	6,500	-	-	6,500	2,114
特殊緊急治山事業費	104,004	97,292	62,747	-	22,000	-	12,545	129	6,583	-	-	-	6,583	4,409	-	-	4,409	2,174
観光施設費	1,000	800	400	-	-	-	400	200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設費	3,866	3,866	1,338	600	-	-	1,928	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 単独事業費	425,989	166,433	-	14,961	45,000	500	105,972	136	259,420	-	700	1,400	257,320	-	160,455	23,839	184,294	75,126
施設費	6,786	5,340	-	2,000	-	-	3,340	46	1,400	-	700	-	700	-	-	-	-	1,400
特別港湾整備費	50,670	41,313	-	-	-	-	1,313	2	49,355	-	-	-	49,355	-	49,355	-	49,355	-
市町村災害復旧工事設計監督費	1,400	-	-	-	-	-	-	-	1,400	-	-	-	1,400	-	-	-	-	1,400
土木出張所費	2,277	1,672	-	-	-	-	1,672	5	600	-	-	-	600	-	-	-	-	600
高等学校整備費	69,306	56,425	-	12,961	-	500	42,964	3	12,878	-	-	-	12,878	-	-	3,187	3,187	9,691
保護施設設置費	7,087	4,064	-	-	-	-	4,064	23	3,000	-	-	-	3,000	-	-	-	-	3,000
県立児童福祉施設設置費	27,954	27,897	-	-	-	-	27,897	57	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
境魚揚施設費	102,200	30,000	-	-	30,000	-	-	-	72,200	-	-	-	72,200	-	65,000	-	65,000	7,200
蚕業試験場改築費	3,139	724	-	-	-	-	724	-	2,415	-	-	-	2,415	-	-	-	-	2,415
農産加工所費	20,279	97	-	-	-	-	97	-	20,182	-	-	-	20,182	-	-	20,182	20,182	-
観光施設費	65,000	18,900	-	-	15,000	-	3,900	-	46,100	-	-	-	46,100	-	46,100	-	46,100	-
財産管理費	11,791	4,298	-	-	-	-	4,298	-	7,493	-	-	-	7,493	-	-	-	-	7,493
営繕費	9,890	1,806	-	-	-	-	1,806	-	8,084	-	-	-	8,084	-	-	-	-	8,084
総合事務所建設費	48,210	13,897	-	-	-	-	13,897	-	34,313	-	-	-	34,313	-	-	470	470	33,843
3. 国直轄事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 同級他団体施行事業負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 受託事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
七災害復旧事業費	1,018,184	778,742	744,597	-	-	227	33,918	53	239,389	-	-	-	239,389	229,768	-	-	229,768	9,621

00120

47~48 昭和37年11月30日 金曜日

鳥 取 県 公 報

(号外)

第119号

(第3種郵便物
認)

第 18 表

継 続 費 通 次 繰 越 内 訳 表

(単位千円)

区 分	予 算 計上額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) の 財 源 内 訳					繰越額 (A)-(B) (C)	(C) の 財 源 内 訳							(C) (D)		
			国 庫 支出金	分 担 金 負 担 金 寄 付 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源		既 収 入 特 定 財 源		左 の うち 未 収 入 特 定 財 源							
									国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金 寄 付 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	国 庫 支 出 金	地 方 債		そ の 他 特 定 財 源	小 計 (D)
県 庁 舎 建 設 費	508,570	449,304	22,000	22,795	355,513	48,996	-	59,266	-	-	-	34,840	24,426	-	-	24,426	24,426	34,840
計	508,570	449,304	22,000	22,795	355,513	48,996	-	59,266	-	-	-	34,840	24,426	-	-	24,426	24,426	34,840

第 19 表

支 払 繰 延 内 訳 表

(単位千円)

区 分	総 額 (A)	左 の 財 源 内 訳								(A) - (B)	
		既 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源	未 収 入 特 定 財 源				
		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	小 計		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源		小 計 (B)
災 害 融 資 損 失 補 償 金 (商 工 資 金)	4,504	-	-	-	-	4,504	-	-	-	-	4,504
計	4,504	-	-	-	-	4,504	-	-	-	-	4,504

昭和37年

00121

第20表 歳入

昭和36年度特別会計歳入歳出決算額調

(単位千円)

会 計 名	予 算 額	決 算 額	予 算 に 比 し		予 算 に 対 する 決 算 額 の 率 %
			増	減	
災害救助基金	9,611	8,116	—	-1,495	84.4
母子福祉資金貸付事業費	14,543	15,980	1,437	—	109.8
学校生徒奨励資金	326	319	—	7	97.8
県立学校実習費	18,112	18,061	—	51	99.7
印刷事業費	9,207	9,832	625	—	106.7
用品調達事業費	39,592	39,504	—	88	99.7
県有牛貸付事業費	757	848	91	—	112.0
県立中央病院事業費	254,509	186,137	—	68,372	73.1
農業改良資金助成事業費	27,133	27,173	40	—	100.1
中小企業振興資金助成事業費	35,325	34,655	—	670	98.1
財政調整積立金	12,061	12,057	—	4	99.9
県立中部病院事業費	37,954	1,292	—	36,662	3.4
計	459,130	355,974	2,193	107,349	77.0

歳出	會計名	予算額	決算額		繰越額	不用額	予算に対する 決算額の比率 %
			支出済額	翌年度額			
	災害救助基金	9,611	8,116	0	8,116	1,495	84.4
	母子福祉資金貸付事業費	14,543	14,501	0	14,501	42	99.7
	学校生徒奨励資金	326	47	0	47	279	14.4
	県立学校実習費	18,112	15,587	0	15,587	2,525	86.0
	印刷事業費	9,207	8,203	0	8,203	1,004	89.0
	用品調達事業費	39,592	36,757	0	36,757	2,835	92.8
	県有牛貸付事業費	757	754	0	754	3	99.6
	県立中央病院事業費	254,509	247,149	0	247,149	7,360	97.1
	農業改良資金助成事業費	27,133	26,994	0	26,994	139	99.4
	中小企業振興資金助成費	35,325	34,520	0	34,520	805	97.7
	財政調整積立金	12,061	12,057	0	12,057	4	99.9
	県立中部病院事業費	37,954	1,292	0	1,292	0	3.4
	計	459,130	405,977	0	405,977	16,491	88.4

第21表 昭和36年度歳出決算節別分析表

(1) 昭和36年度一般会計決算節別

(単位円)

区 分	議 会 費	県 庁 費	警 察 消 防 費	土 木 費	教 育 費	社 会 及 び 勞 働 施 設 費	保 健 衛 生 費	産 業 経 済 費	財 産 費	統 計 調 査 費	選 挙 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計
(1) 報 酬	27,010,000	686,959	545,300	137,800	1,503,783	3,542,751	2,352,126	9,488,172	6,900	784,362	225,000	-	14,000	46,297,153
(2) 吏 員 給	6,996,384	500,034,313	213,452,511	37,299,791	1,938,379,314	13,887,858	-	38,314,497	-	-	449,400	-	-	2,748,814,068
(3) 給 料	935,080	94,994,465	16,365,400	11,870,564	33,428,934	5,614,124	-	4,894,176	-	-	-	-	-	168,102,743
(4) 旅 費	9,247,738	10,329,067	23,470,157	25,222,175	45,864,365	18,267,151	11,888,403	80,562,488	2,017,961	1,814,869	850,888	348,957	18,712,388	248,596,607
(5) 職 員 手 当	9,049,756	284,175,366	121,851,558	27,487,729	979,271,217	10,461,714	2,847,655	24,754,513	1,324,337	-	176,382	-	8,066,685	1,469,466,912
扶 養 手 当	349,506	29,176,142	13,164,119	2,660,770	65,271,676	823,516	-	2,115,729	-	-	31,200	-	-	113,592,658
暫 定 手 当	-	1,202,944	17,880	-	45,450	-	-	-	-	-	-	-	-	1,266,274
時 間 外 勤 務 手 当	808,558	34,314,525	20,574,871	7,503,574	7,935,002	1,144,940	-	3,883,549	528,087	-	6,311	-	-	76,699,417
寒 冷 地 手 当	99,510	7,313,577	2,963,169	616,491	25,080,410	243,830	-	545,655	-	-	5,640	-	-	36,868,282
期 末 手 当	1,706,440	129,176,669	50,200,994	10,654,565	419,593,414	4,199,932	-	9,258,320	-	-	100,450	-	-	624,890,784
勤 勉 手 当	522,207	39,378,467	15,457,524	3,247,357	127,357,084	1,302,633	-	2,844,923	-	-	30,381	-	-	190,140,576
宿 日 直 手 当	227,500	141,125	6,617,500	2,016,875	47,371,200	1,763,000	796,500	4,042,925	796,250	-	-	-	682,500	64,455,375
特 殊 勤 務 手 当	72,000	1,012,932	3,520,025	25,000	2,646,404	862,042	2,051,155	1,275,725	-	-	-	-	7,384,185	18,849,468
通 勤 手 当	33,285	6,291,582	667,886	643,646	20,505,996	121,821	-	694,146	-	-	2,400	-	-	28,960,762
管 理 職 手 当	-	-	-	-	25,682,651	-	-	-	-	-	-	-	-	25,682,651
議 員 期 末 手 当	5,230,750	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,230,750
職 退 手 当	-	36,124,638	8,651,490	-	227,322,830	-	-	-	-	-	-	-	-	272,098,958
初 任 給 調 整 手 当	-	42,765	16,100	119,451	35,336	-	-	-	-	-	-	-	-	213,652
へ き 地 手 当	-	-	-	-	1,903,974	-	-	-	-	-	-	-	-	1,903,974
産 業 教 育 手 当	-	-	-	-	5,072,336	-	-	-	-	-	-	-	-	5,072,336
定 時 制 通 信 教 育 手 当	-	-	-	-	3,447,454	-	-	-	-	-	-	-	-	3,447,454
航 海 手 当	-	-	-	-	-	-	-	58,620	-	-	-	-	-	58,620
漁 獲 手 当	-	-	-	-	-	-	-	34,921	-	-	-	-	-	34,921
(6) 災 害 補 償 費	-	1,138,697	1,596,512	-	603,597	-	-	-	-	-	-	-	-	3,338,806
(7) 恩 給 退 職 年 金 及 び 退 職 一 時 金	-	214,309,826	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	214,309,826
(8) 報 償 費	259,900	419,500	7,160,190	1,470,690	1,174,395	1,255,174	1,656,410	4,932,820	36,200	465,597	256,210	-	462,270	19,549,356
(9) 貸 金	290,046	1,441,565	3,046,856	60,023,336	12,280,000	31,133,985	3,494,025	58,972,435	415,577	196,625	86,968	-	2,455,396	174,436,814
(10) 交 際 費	2,100,000	4,580,000	440,000	-	330,000	50,000	-	180,000	-	-	-	-	400,000	8,080,000
(11) 消 耗 品 費	456,384	4,073,821	11,445,140	14,600,405	6,457,852	5,511,493	4,030,385	32,132,866	244,026	157,525	262,031	27,000	2,991,855	82,390,783
(12) 燃 料 費	467,078	455,389	6,642,045	13,040,317	2,749,265	3,388,383	2,013,182	9,884,539	144,426	31,940	23,840	-	1,043,242	39,883,646
(13) 食 糧 費	937,057	2,489,117	2,049,569	7,029,820	684,711	12,730,236	671,644	7,384,578	919,581	115,361	257,425	519,966	3,817,382	39,606,447
(14) 印 刷 製 本 費	1,279,631	3,759,317	4,141,353	5,473,207	4,726,572	2,539,144	2,077,477	13,201,346	230,196	1,120,399	680,289	31,349	4,714,181	43,974,461
(15) 光 熱 水 費	147,437	913,885	2,006,095	1,250,686	4,942,331	1,672,449	2,037,860	7,649,657	24,929	23,159	-	-	262,094	20,933,582
(16) 通 信 運 搬 費	719,437	6,851,023	14,394,833	8,224,480	4,328,965	3,134,968	2,066,210	14,382,534	634,349	254,373	222,600	41,800	3,763,647	59,019,219
(17) 保 管 料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(18) 広 告 料	28,000	19,400	134,000	-	220,500	8,500	62,400	862,500	29,000	-	131,000	-	227,340	1,722,640
(19) 手 数 料	6,000	247,171	1,261,232	306,915	1,077,980	529,215	1,101,548	3,376,252	90,642	-	-	15,646	668,828	8,681,429

(2) 昭和36年度特別会計決算節別

00124

(単位円)

節	区分	災害救 助基金	母子福祉資 金貸付事業費	学校生徒奨 励資金	県立学校 実習費	印刷事業費	用品調達 事業費	県有牛貸付 事業費	県立中央病 院事業費	農業改良資金 助成事業費	中小企業振興資 金助成事業費	財政調整 積立金	県立中部病 院事業費	合 計
(1)	報酬								320,769					320,769
(2)	吏員給					271,488			23,234,515					23,506,003
(3)	給料					2,658,924			16,830,127					19,489,051
(4)	旅費	99,999	190,988		435,490	75,000	260,000	9,742	1,395,000	474,000			414,637	3,354,856
(5)	職員手当	119,885			617,148	1,372,671			22,589,182					24,698,886
	扶養手当					152,448			813,155					965,603
	時間外勤務手当	119,885				201,694			5,583,033					5,904,612
	寒冷地手当					37,050			493,352					530,402
	期末手当					647,710			8,367,245					9,014,955
	勤勉手当					197,764			2,603,539					2,801,303
	宿日直手当					113,750			658,000					771,750
	特殊勤務手当								2,749,590					2,749,590
	通勤手当					22,255			170,171					192,426
	管理職手当													
	航海手当				880									880
	漁獲手当				616,268									616,268
	退職手当								717,080					717,080
	初任給調整手当								93,799					93,799
	夜間勤務手当								340,218					340,218
(6)	災害補償費													
(7)	恩給、退職年金及 退職一時金													
(8)	報償費					2,000			2,258,550					2,260,550
(9)	賃金				648,390	209,613	4,190		5,010,206	24,040				5,896,439
(10)	交際費								120,000					120,000
(11)	消耗品費	19,449	27,994		6,595,756	176,148	13,753,373		2,529,580	51,000			30,000	23,183,300
(12)	燃料費	16,950			904,889	43,787	9,610,119		2,814,853	10,000				13,400,598
(13)	食糧費	14,470			166,892	39,485	188,187		14,089,187	39,304			173,472	14,710,995
(14)	印刷製本費	30,000	49,178		56,977	5,000	1,554,963		659,751	23,800			20,000	2,399,669
(15)	光熱水費				349,580	64,013	1,614,048		4,619,157					6,646,798
(16)	通信運搬費	83,063	160,689		37,987	16,144	5,796,736		743,370	55,000			183,848	7,076,837
(17)	保管料													
(18)	広告料								13,500					13,500
(19)	手数料				266,298				44,698					310,996
(20)	借料及損料	7,520			141,858	5,742	16,874		1,163,853	7,300			2,460	1,345,607
(21)	筆耕翻譯料													
(22)	季託料				3,600	13,174			320,810	228,734				566,322

初任給調整手当									93,799						93,799
夜間勤務手当									340,218						340,218
(6) 災害補償費															
(7) 退職年金及退職一時金															
(8) 報償費						2,000			2,258,550						2,260,550
(9) 賃金				648,390	209,613	4,190			5,010,206	24,040					5,896,439
(10) 交際費									120,000						120,000
(11) 消耗品費	19,449	27,994		6,595,756	176,148	13,753,373			2,529,580	51,000		30,000			23,183,306
(12) 燃料費	16,950			904,889	43,787	9,610,119			2,814,853	10,000					13,400,598
(13) 食糧費	14,470			166,892	39,483	188,187			14,089,187	39,304		173,472			14,710,995
(14) 印刷製本費	30,000	49,178		56,977	5,000	1,554,963			659,751	23,800		20,000			2,399,669
(15) 光熱水費				349,580	64,013	1,614,048			4,619,157						6,646,798
(16) 通信運搬費	83,063	160,689		37,987	16,144	5,796,736			743,370	55,000		183,848			7,076,837
(17) 保管料															
(18) 広告料									13,500						13,500
(19) 手数料				266,298					44,698						310,996
(20) 借料及損料	7,520			141,858	5,742	16,874			1,163,853	7,300		2,460			1,345,607
(21) 筆耕翻訳料															
(22) 委託料				3,600	13,176				320,810	228,736					566,322
(23) 修繕料				994,627	43,794	945,974			2,052,411						4,036,806
(24) 工事請負費				2,000					16,912,500			468,000			17,382,500
(25) 備品費		56,000		1,600,897	14,325	3,004,701			6,905,050	28,000					11,608,973
(26) 原材料費				2,086,454	2,811,131				46,737,391						51,634,976
(27) 買上金															
(28) 施設費				590,150			744,000		860,000	9,954					2,194,150
(29) 賠償及償還金		1,680							14,589,502						14,601,136
(30) 利子及割引料									10,594,530						10,594,530
(31) 補償金及補填金	6,126									1,020,838					6,126
(32) 負担金補助及交付金	4,676,494		47,650	49,030	267,052				2,798,124						8,859,188
(33) 保険料				39,396	13,546	7,425			82,643	13,304,953					143,010
(34) 他会計へ繰出						100,000				11,717,220					13,404,953
(35) 貸付金		14,014,000									34,520,000				60,251,220
(36) 投資及出資金									10,000						10,000
(37) 積立金	3,041,980											12,056,920			15,098,900
(38) 繰替金															
(39) 扶助費															
(40) 寄附金															
(41) 公課費															
(42) 繰上充用金									46,849,834						46,849,834
(43) 予備費															
合計	8,115,936	14,500,529	47,650	15,587,419	8,203,037	36,756,590	753,742		247,149,093	26,994,145	34,520,000	12,056,920	1,292,417		405,977,478

第22表 昭和36年度決算費途別調

(単位千円)

区 分	決 算 額		財 源 内 訳					一 般 財 源	
	決算額	百分比	国 補	寄 附 金 担 金	使 用 料 起 債	手 数 料	そ の 他	一般財源	百分比
1. 職員給与費(含諸手当)	(2,070) 4,128,685	33.4	1,203,450	7,481	206,575	—	16,104	(2,070) 2,695,075	46.0
一般職員	(2,070) 998,705	—	184,288	5,628	47,725	—	10,327	(2,070) 750,737	—
一般職員	847,403	—	110,580	—	47,725	—	9,480	679,648	—
公共事業職員	(2,070) 151,392	—	73,708	5,628	—	—	847	(2,070) 71,119	—
県立学校職員	582,950	—	101,160	—	141,746	—	—	431,044	—
義務教育職員	1,967,379	—	979,478	—	—	—	—	987,901	—
教育委員会職員	87,270	—	—	—	—	—	—	87,270	—
各種委員会職員	26,997	—	—	—	—	—	—	26,997	—
警察職員	332,864	—	—	—	9,905	—	50	322,909	—
知事職員及委員等特別職員	54,512	—	6,161	—	152	—	67	48,132	—
臨時職員	78,008	—	23,363	1,853	7,047	—	5,660	40,085	—
公共事業	42,289	—	20,961	1,668	—	—	1,135	18,525	—
その他	35,719	—	2,402	185	7,047	—	4,525	21,560	—
2. 義務費	1,480,052	12.0	169,568	66	4,344	—	54,401	1,251,673	21.3
恩給及退職料	214,310	—	29,821	—	—	—	49,664	134,825	—
退職手当	272,099	—	100,967	—	—	—	—	171,132	—
共済組合交付金	96,618	—	690	—	1,282	—	282	94,364	—
宿日直手当	64,460	—	18,903	57	736	—	1,068	43,696	—
その他手当等	62,217	—	14,197	9	6	—	—	48,005	—
県債償還費	744,035	—	4,007	—	2,310	—	3,017	734,701	—
その他	26,313	—	983	—	10	—	370	24,950	—
3. 法令経費	(600) 773,419	6.3	546,358	2,162	16,056	—	6,959	(600) 201,884	3.4
生活保護費	232,236	—	183,983	—	—	—	400	47,853	—
児童措置費	39,030	—	23,175	97	—	—	—	15,758	—
県立施設措置費	25,396	—	18,723	1,873	—	—	—	4,800	—
結核医療費	78,708	—	51,221	—	—	—	—	27,487	—
伝染病予防費市町村負担金	12,008	—	6,004	—	—	—	—	6,004	—
その他	(600) 386,041	—	263,252	192	16,056	—	6,559	(600) 99,982	—
4. 公共事業	(406,649) 3,716,615	30.1	2,538,302	(2,240) 135,542	—	264,000	63,977	(404,409) 714,794	12.2
一般	(169,330) 2,161,158	—	1,316,448	(2,240) 135,542	—	100,000	63,977	(167,090) 545,191	—
災害	(237,319) 1,313,205	—	1,221,854	—	—	54,000	—	(237,319) 37,351	—
直轄事業負担金	242,252	—	—	—	—	110,000	—	132,252	—
5. 維持補修費	(460) 177,138	1.4	2,275	5,577	7,301	—	(460) 1,762	160,223	2.7
6. 県独自の行政施策費	(263,895) 1,709,964	13.9	159,498	(1,961) 76,200	(1,400) 21,059	600,460	268,008	(260,534) 584,739	10.0
単独	(259,420) 1,247,737	—	126,068	(700) 70,943	(1,400) 4,753	600,460	108,838	(257,320) 336,675	—
一般	(259,420) 1,133,050	—	126,068	(700) 70,943	(1,400) 4,753	510,513	85,883	(257,320) 334,890	—
災害	114,687	—	—	—	—	89,947	22,955	1,785	—
補助金及委託料	64,349	—	13,746	110	8,718	—	270	41,505	—
その他	(4,475) 397,878	—	19,684	(1,261) 5,147	7,588	—	158,900	(3,214) 206,559	—
7. その他の一般行政費	356,181	2.9	9,485	344	37,353	—	53,449	255,550	4.4
合 計	(673,674) 12,342,054	100.0	4,628,936	(4,201) 227,372	(1,400) 292,688	864,460	(460) 464,660	(667,613) 5,863,938	100.0

50/51

第119号 (号外) 00125 報 公 取 鳥 日 昭 和 37 年 11 月 30 日 53 ~ 54

1. () 書は予算繰越額で外書である
 2. 歳出充当一般財源内訳
 県 税 1,252,638
 地方譲与税 458,724
 地方交付税 3,415,523
 繰越金 532,060
 その他一般財源 204,993
 税外収入
 計 5,863,938

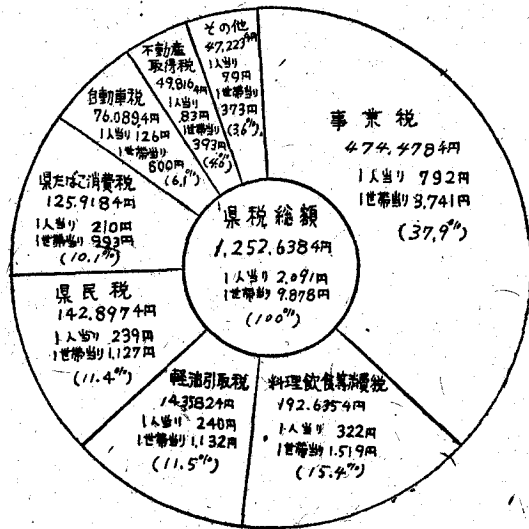
3. 決算様式の都合により過年度収入より原料目へ振替えたもの
 国庫支出金 29,293
 県 債 30,000
 計 59,293
 4. 決算様式の都合により科目間において振替えたもの
 使用料手数料より公企業及財産収入へ 500
 公企業及財産収入より繰入金へ 4,166
 雑収入より繰入金へ 2,668

5 県民の県税負担状況について

県民の皆さんの県税の負担状況は、次は示すとおり昭和36年度においては人口一人当たり2,000円、一世帯当たり9,800円の負担となっています。

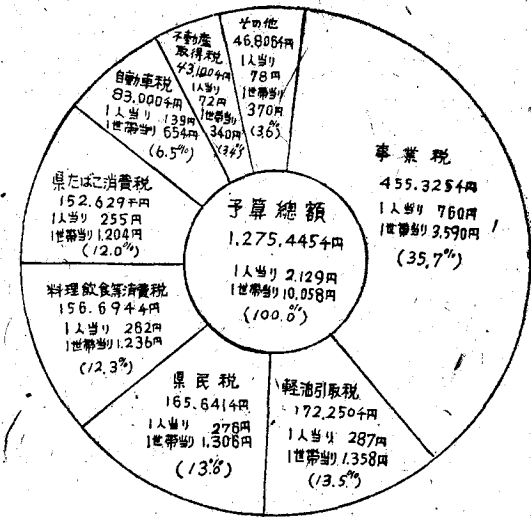
昭和35年度(決算額)	人口一人当たり	1,700円	一世帯当たり	8,100円
昭和36年度()	〃	2,000円	〃	9,800円
昭和37年度(当初予算)	〃	2,100円	〃	10,000円

昭和36年度決算税目別県税負担状況

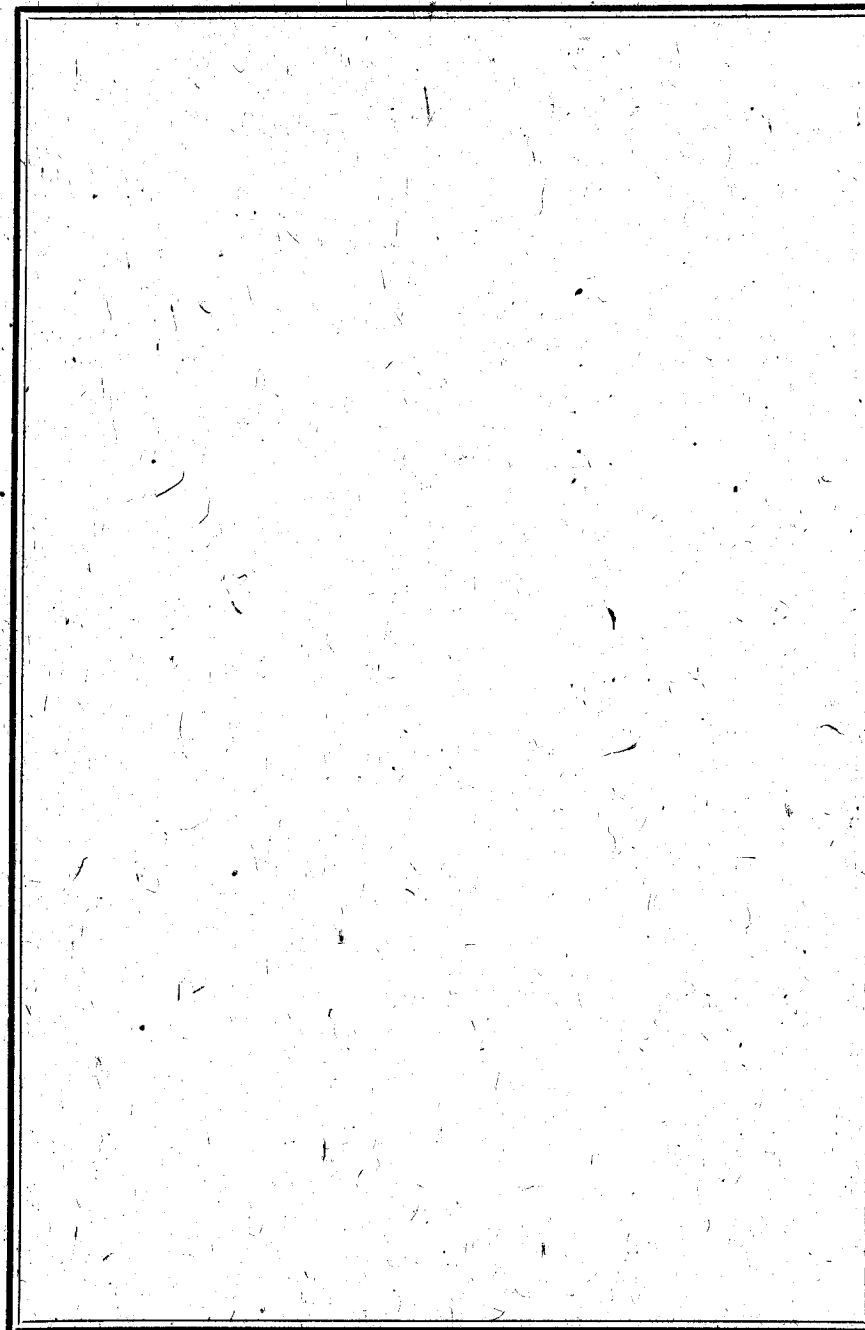


鳥取県人口 599,135人
同 世帯 126,815

昭和37年度当初予算における税目別県税負担状況



鳥取県人口 599,135人
同 世帯 126,815



第23表 昭和37年度 県税収入額調 (昭和37年9月末現在)

(単位 千円)

税 目	予 算 額 A	調 定 額 B	収 入 額		未 納 額	備 考
			収入済額 C	予算に対 する割合 A %		
県 民 税	165,641	191,262	66,453	40.1	34.7	124,809
現年度分	156,518	176,925	61,995	39.6	35.0	114,930
過年度分	5,975	5,862	3,059	51.2	52.2	2,803
滞納繰越分	3,148	8,475	1,399	44.4	16.5	7,076
事 業 税	455,325	308,069	235,235	51.7	76.4	72,834
現年度分	411,215	271,909	217,044	52.8	79.8	54,865
過年度分	30,904	30,384	15,161	49.1	49.9	15,223
滞納繰越分	13,206	5,776	3,030	22.9	52.5	2,746
不 動 産 取 得 税	43,100	28,381	20,938	48.6	73.8	7,443
現年度分	30,712	7,086	4,619	15.0	65.2	2,467
過年度分	11,777	20,659	16,128	136.9	78.1	4,531
滞納繰越分	611	636	191	31.3	30.0	445
県たばこ消費税	152,629	80,758	80,758	52.9	100.0	—
現年度分	152,627	80,758	80,758	52.9	100.0	—
過年度分	1	—	—	—	—	—
滞納繰越分	1	—	—	—	—	—
娯楽施設利用税	9,776	5,578	5,163	52.8	92.6	415
現年度分	9,764	5,285	5,160	52.8	97.6	125
過年度分	1	—	—	—	—	—
滞納繰越分	11	293	3	27.3	1.0	290
料理飲食等消費税	156,694	94,448	59,166	37.8	62.6	35,282
現年度分	151,094	87,193	58,468	38.7	67.1	28,725
過年度分	2,239	865	152	6.8	17.6	713
滞納繰越分	3,361	6,390	546	16.2	8.5	5,844
自 動 車 税	85,000	86,607	39,500	47.6	45.6	47,107
現年度分	81,977	84,209	38,674	47.2	45.9	45,535
過年度分	165	643	573	347.3	89.1	70
滞納繰越分	858	1,755	253	29.5	14.4	1,502
飲 区 税	5,513	6,863	4,521	82.0	65.9	2,342
現年度分	5,080	5,143	4,424	87.1	86.0	719
過年度分	6	1	1	16.7	100.0	—
滞納繰越分	427	1,719	96	22.5	5.6	1,623
狩 猟 者 税	3,408	10	4	0.1	40.0	6
現年度分	3,403	—	—	—	—	—
過年度分	1	—	—	—	—	—
滞納繰越分	4	10	4	100.0	40.0	6
固 定 資 産 税	28,102	28,103	14,051	50.0	50.0	14,052
現年度分	28,100	28,103	14,051	50.0	50.0	14,052
過年度分	1	—	—	—	—	—
滞納繰越分	1	—	—	—	—	—
軽 油 引 取 税	172,250	85,367	52,851	30.7	61.9	32,516
現年度分	172,248	85,367	52,851	30.7	61.9	32,516
過年度分	1	—	—	—	—	—
滞納繰越分	1	—	—	—	—	—
旧法による税収入	7	65	—	—	—	65
現年度分	—	—	—	—	—	—
過年度分	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	7	65	—	—	—	65
県 税 合 計	1,275,445	915,511	578,640	45.4	63.2	336,871
現年度分	1,202,738	831,978	538,044	44.7	64.7	293,934
過年度分	51,071	58,414	35,074	68.7	60.0	23,340
滞納繰越分	21,636	25,119	5,522	25.5	22.0	19,597

昭和37年

第119号 (号外) 00129 報 公 鳥 取 県 日 金 曜 昭 和 37 年 11 月 30 日 59 ~ 60

ろ 県債及び一時借入金について

(1) 県 債

昭和37年9月末現在の県債現在額は、第24表のとおり71億6532万余円でありまして、昭和37年3月末にくらべて億1715万余円(9.4パーセント)の増になつております。人口一人当たり約1万2000円、一世帯当り約5万6500円の借金を負つていることになりました。しかし、病院事業債、電気事業債、市場事業債及び観光事業債は、それぞれの収益からあがる収入で起債を償還し、また災害復旧債は元利償還金の95パーセントを、公共事業費等の特定の事業費の財源に充当した起債は25パーセントを地方交付税によりそれぞれ措置されますので、一般財源で償還する県債は実際にはもつと少なくなることになります。

第24表 県債現在額調

37.9.30現在 (単位円)

費 途 別	37年3月末現在額	37年4月～9月増減額		37年9月末現在額
		借 入 額	償 還 額	
1. 一般事業債	4,002,229,118	734,000,000	144,900,019	4,591,329,099
(1) 純 県 債	3,925,187,802	659,000,000	143,882,546	4,440,305,256
教育費	100,652,018	—	7,352,288	93,299,730
社会及労働施設費	81,697,719	25,000,000	8,048,345	98,649,374
保健衛生費	3,404,448	—	294,972	3,109,476
普通土木費	2,253,877,380	146,000,000	58,844,480	2,341,032,900
農業土木費	53,962,802	—	4,638,816	49,323,986
産業経費	330,929,899	34,000,000	15,671,731	349,258,168
災害復旧費	976,874,505	154,000,000	38,273,577	1,032,600,928
その他	183,789,031	300,000,000	10,758,337	473,030,694
(2) 転 貸 債	77,041,316	75,000,000	1,017,473	151,023,843
社会及労働施設費	76,911,180	75,000,000	1,017,473	150,893,707
災害復旧費	130,136	—	—	130,136
2. 病院事業債	156,018,268	—	5,922,211	150,096,057

3. 電気事業債	2,379,924,363	—	35,884,106	2,344,040,257
4. 市場事業債	—	30,000,000	—	30,000,000
5. 観光事業債	10,000,000	40,000,000	137,100	49,862,900
合 計	6,548,171,749	804,000,000	186,843,436	7,165,328,513

2. 一時借入金
 昭和37年度上半期における資金繰りの状況は、前年度決算において相当額の剰余金もあり、さらに災害復旧事業、公共事業等の国庫支出金の過期収入、その他諸収入の促進をはかったことと、毎月の資金計画により事業の進捗に於いて支出の調整を図った結果順調に推移し、一時借入金は皆無であります。
 なお、昭和36年度施行予定の過年発生補助災害復旧事業にかかる起債については、事業の執行が遅延したため昭和37年度に繰越しましたので、事業が完了して長期融資に切替えるまでの措置としてつぎのとおり前借りしております。

第25表 昭和37年度県債前借状況調

借入金額	借入先	借入年月日	償還期日	利率	備	考
20,000,000 円	資金運用部	昭 37. 5. 31	昭 37. 12. 31	日歩1銭8厘		昭和36年度過年発生補助災害復旧事業のため の起債28,000千円(昭和36年度充当分) の5千円の前借資金

7 県有財産について

前回公表いたしましたものと9月30日現在高との比較は、第26表のとおりであります。

第26表 県有財産増減調

財産の種類	37年3月31日現在高	37年9月30日現在高	差引増減
土地	9,075,748.30m ²	9,147,470.65m ²	71,722.35m ²
建築物	279,980.48m ²	310,005.97m ²	30,025.49m ²
船舶	100,639.00m ³	101,361.00m ³	722.00m ³
自動車	14隻	14隻	—
船舶	216台	230台	14台
重要機械器具	124台	117台	△ 7台

8 ひ す び

以上、昭和37年度の上半年期の県財政の概況と、昭和36年度の決算の状況をかえりみて、県財政が逐年好転の一途をたどっていますことは、経済界の好況、国の財政援助等他動的な面が大きな力になつているとはいいいながら、これもひとえに県民の皆さまの御協力によるものであり、まことに喜ばしいことと存じます。

本県後進性の打開のための諸施策は、曲りなりにもその布石が終つたところであります。今後県勢の飛躍的發展を期するためにも県財政の確立を図ることは重要な命題でありますので、県民の皆さんにおかれましてはよりじゆうがたな御理解とお力添えをお願いいたします。

昭和37年11月公表

毎週火、金曜日発行(但休日^に当るときは翌日)
昭和四年四月十五日第三種郵便物認可

鳥取県公報

目 次

◇公示 鳥取県電気事業の業務状況の公表

告 示

鳥取県告示第六百七十号

鳥取県管電気事業の業務状況書の作成及び公表に関する条例 (昭和三十三年七月鳥取県条例第二十三号) に基づき、昭和三十七年度上期における鳥取県管電気事業の業務状況書を次のとおり公表する。

昭和三十七年十一月三十日

鳥取県知事 石 破 二 朗

目次

1. ま え が き 3

2. 事業の概況について 3

3. 経理の状況について 3

4. 企業債の概況について 4

5. むすび 4

1. ま え が き

今回は、昭和37年4月から昭和37年9月までの昭和37年度上期における県営電気事業の業務状況について公表するものであります。

2. 事業の概況について

(1) 発電所の保守運転状況

発電所の運用については、日常の保守点検と定期的補修を計画的に実施し、常に事故の絶無を図り、合理的な運用に努力しております。

今期の出水率は、事業開始以来の同期出水率の最低を記録しました。特に年間を通じて最も期待していた台風期における降雨量が少なく、7月から9月まで連続して目標を大きく下廻る異常渇水でありました。この結果4発電所の受給電力量は41,109MWHで今期目標電力量を8%下廻りました。

(2) 日野川電源開発調査について

日野川水系の総合開発として甲賀川筋に築造される建設省直轄の多目的ダムについて、建設省は本年度事業として実施設計調査を実施中であります。

電気局としては、本年度発電部門の実施設計調査を実施することとしましたが今期は ①現況調査(河川流量測定) ②発電施設実施測量及び設計(各種構造物、工事施工に伴う仮設備)を実施しました。

3. 経理の状況について

昭和37年度上期の電気事業会計の経理状況は別表6.7.8.9のとおりであります。今期における電力料収入は、目標の86.8%でありましたが、これは主として同期間を通じて異常な高水であったこと、春米発電所の電力料金が未決定のため、内払金で収入しているためであります。

また、本年度から改訂耐用年数の適用による減価償却費の増額等もあって、今期は15万余円の欠損を生じました。

4. 企業債の概況について
 企業債の概況は、別表10のとおりであります。

5. びすび
 以上のとおり、昭和37年度上期の事業概要について報告いたしました。今後なお一層経営の合理化にため、経済性を發揮する所存でありますので、県民各位におかせられましてもこのうえとも絶大な御協力と御支援助をお願いします。

別表1 各 発 電 所 発 電 実 績 表 (備 考 欄)

区 分	月 別								上 半 期 計
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	9 月	上 半 期 計	
可能発電電力量 (MWH)	1,608	1,632	1,517	1,553	1,310	1,554	9,174		
発電電力量 (")	1,277	1,632	1,498	1,530	1,268	1,533	8,738		
目標受給電力量 (")	1,355	1,393	1,182	1,234	1,194	1,337	7,695		
実績受給電力量 (")	1,272	1,624	1,494	1,524	1,264	1,528	8,708		
同上目標対比 (%)	93.9	116.7	126.4	123.5	105.9	114.3	113.2		
発電利用率 (%)	98.7	100	98.7	98.5	96.8	98.5	95.2		

別表2

小鹿第一発電所

月 別 区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	上 半 期 計
可能発電電力量 (MWH)	2,647	1,376	1,160	1,152	685	723	7,663
発電電力量 (")	2,647	1,376	1,160	1,152	685	723	7,663
目標受給電力量 (")	2,096	1,155	957	1,293	1,100	1,104	7,705
実績受給電力量 (")	2,607	1,363	1,138	1,134	595	718	7,555
向上目標対比 (%)	124.4	118	118.9	87.7	54.1	65	98.1
発電利用率 (%)	100	100	100	100	100	100	100

別表3

小鹿第二発電所

月 別 区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	上 半 期 計
可能発電電力量 (MWH)	3,776	2,104	1,653	1,563	686	1,077	10,859
発電電力量 (")	3,776	2,102	1,653	1,563	686	1,077	10,857
目標受給電力量 (")	3,112	1,553	1,313	1,781	1,542	1,780	11,061
実績受給電力量 (")	3,659	2,028	1,609	1,501	662	1,035	10,492
向上目標対比 (%)	117.6	130.6	122.5	84.3	42.9	58.7	94.9
発電利用率 (%)	100	99.9	100	99.6	100	100	100

別表 4

春 米 発 電 所

区 分	月 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	上半期計
可能発電電力量 (MWH)		5,335	2,448	2,359	1,852	1,181	1,519	14,694
発電電力量 (")		5,237	2,448	2,359	1,852	1,181	1,519	14,596
目標受給電力量 (")		4,644	3,243	2,568	3,171	1,771	2,832	18,229
実績受給電力量 (")		5,137	2,403	2,315	1,826	1,167	1,506	14,354
同上目標対比 (%)		110.6	74.1	90.1	57.6	56.9	53.2	78.7
発電利用率 (%)		98.1	100	100	100	100	100	99.3

別表 5

四 発 電 所 総 合 発 電 実 績 表

区 分	月 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	上半期計
可能発電電力量 (MWH)		13,366	7,560	6,689	6,120	3,782	4,873	42,390
発電電力量 (")		12,937	7,558	6,670	6,097	3,740	4,852	41,854
目標受給電力量 (")		11,207	7,344	6,020	7,479	5,607	7,033	44,690
実績受給電力量 (")		12,675	7,420	6,556	5,985	3,688	4,785	41,109
同上目標対比 (%)		113.1	101	108.9	80	65.8	68.0	92
発電利用率 (%)		96.8	100	100	99.6	98.9	99.6	98.7